

4 インドネシア元日本留学生協会（プルサダ）西ジャワ支部

- ・調査日 令和7年11月12日(水)
- ・調査先 インドネシア元日本留学生協会（プルサダ）
西ジャワ支部
（会場）インドネシア・コンピューター大学
[通称：UNIKOM ウニコム] バンドン市内
- ・説明者 アグス・スヘルマン・スルヤディムルヤ会長ほか



増田 享大

西ジャワ州とのさらなる交流促進に向けインドネシア元日本留学生協会（プルサダ）西ジャワ支部との意見交換会を実施し、人材交流等の現状及び課題について調査した。

1. インドネシア・コンピューター大学 学長表敬訪問

インドネシア元日本留学生協会（以下、プルサダ）西ジャワ支部の理事長と事務局長を兼務するソニ・ムルヤワン・セティアナ氏が、インドネシア・コンピューター大学（以下、ウニコム）の文化科学部の学部長であることから、同大学を会場として意見交換を実施することとなった。

ウニコムは72の学部と50のプログラムを備え、学生は10,000人を数える大学である。エンジニアリング志望者が多く、IT、ロボットの技術を競う国際大会で100を超える入賞を果たすなど世界屈指のコンピューター関連大学である。

当日、エディー学長直々にお出迎えいただき、豪華な学長室で歓迎を受けた。



インドネシア・コンピューター大学 学長室にて

2. インドネシア元日本留学生協会西ジャワ支部との意見交換

学長との挨拶の後、プルサダのアグス・スヘルマン・スルヤディムルヤ会長、ソニ・ムルヤワン・セティアナ理事長兼事務局長ほか幹部6名と意見交換を行った。

[プルサダ西ジャワ州支部 参加者名簿]

No.	名 前	勤務先	プルサダ役職
1	アグス・スヘルマン・スルヤディムルヤ	ウィディアタマ大学	会長
2	ソニ・ムルヤワン・セティアナ	UNIKOM	理事長・事務局長
3	ピトリ・ハルタンティム	UNIKOM	教育文化コミュニティ サービス部
4	モハマド・アリ	UNIKOM	総務課長
5	リンダ・スティアワティ	インドネシア教育大学	会員
6	アニサ・アリアニングシー	UNIKOM	総務課
7	メリンダ・ディルガンディニ	マラナタ・クリスチャン大学	経理部長
8	デウィ・サパリナ・ハリバノン	PASIM 大学	経理副部長

プルサダは、日本への留学経験者が中心となり、日本との関係の維持・強化に向け1963年に設立され、インドネシア国内に同支部を始めとして6支部が存在している。主な活動は、プルサダ大学の運営、同大学を通じた日本の大学との連携・交流、日本語プレゼンテーション大会や日本留学フェアなどの開催といった留学生を中心とした交流促進活動である。

また、2024年12月末現在、静岡県内でも12万人を超える外国人が在住しているが、その内7,000人ほどがインドネシア人であることから、西ジャワ支部は24年前から浜松インドネシア友好協会による親善訪問の受入れや、バンドン浜松文化祭の開催といった市民交流等にも関与し、長年にわたって浜松市とバンドン市の友好関係促進や西ジャワ州における知日派層の形成に貢献してきた。

アグス会長からは、浜松との交流機運を全県下に広めていき、本県との友好交流をさらに促進したいと期待する言葉があった。

また、インドネシア国内は貧富の格差が著しく、低所得者層の子ども達への奨学金支援など、どのような子ども達にも可能性を見出せる環境作りへの取組も実施しており、同州のみならず国家の未来への繁栄にも責務を負っている高い理念が



アグス・プルサダ会長との意見交換

感じられた。

3. インドネシア・コンピューター大学による歓迎記念式典

その後ホールにて、日本語学科の学生による歓迎記念式典が行われた。

浴衣を着た女子学生と日本にも留学経験がある4年生の男子学生が司会進行を務めたが、男子学生の日本語の流暢さに驚かされた。

学長、プルサダ西ジャワ支部アグス・スヘルマン会長の挨拶などに続き、着物や法被を纏った学生による和風演舞が披露されたが、この演舞のために学生は1週間特訓してくれたそうだ。



ウニコムの学生による和風の演舞

当調査団からは、中沢団長が訪問の挨拶、本県を紹介するプレゼンテーションを行った。内容は静岡県的位置や産業構成といった基本的な概要から、産業、観光、食・食文化については少し詳しく説明を行った。団長自身の言葉で、思いを込めて行った説明は学生達の反応も良く、喝采を浴びていた。

続いて、学生からの質疑応答に対応した。日本に就労に出向いた場合の社会保障、福利厚生、住居の状況について質問があり、団長から1年間働けば日本人と同じ医療・保険サービスが受けられること、住まいは社宅等が用意されていること、製造業等では平均15万円程度の収入はある旨の説明があり、学生も深く頷いていた。



中沢団長プレゼンテーション

富士山は知っていても静岡県はあまり認知されていないようだったが、スズキ、ヤマハ、カワイといったインドネシア人にもよく知られた企業の発祥の地であることは驚きだったようである。また、静岡県内にインドネシア人が7,000人近くも在住している（2024.12.31時点）ことは意外だったようである。

歓迎式典の運営を見ていると高度な画像作成からそのデータ処理まで学生自身の手でコントロールしており、学力レベルの高さが伺えた。ユニコムはある意味富裕層の子ども達が多く、単に一労働力としてではなく、高度な技能を活かした指導的就労が期待されると思われる。今後本県としても、県内企業における指導的立場での就労も期待されると感じた。

4. まとめ

日本の国際的地位の低下が叫ばれて久しいが、インドネシアの多くの若者が日本に対し、憧れとリスペクトの気持ちを持ち続けてくれていることは大変有り難かった。受入れ側の私たちも彼らの期待を裏切らない体制づくりとヒューマニズムに基づいた多文化共生の意識の涵養が急務であると感じた。



記念品交換後の記念撮影

5 ハマレン・スバン研修センター

- ・調査日 令和7年11月13日(木)
- ・調査先 ハマレン・スバン研修センター(西ジャワ州スバン市)
- ・説明者 株式会社浜連 (HAMAREN CORPORATION)
最高責任者 (CEO) 内藤ウスマン・コイルディン 氏



曳田 卓

県内企業におけるインドネシア人材の更なる活用につなげるため、「ハマレン・スバン研修センター」を視察し、日本語教育や職業訓練の現状や課題を調査する。

1. 概要

株式会社浜連 (HAMAREN CORPORATION) は、2017年4月に設立。自動車や二輪などの日系製造業が集積する西ジャワ州ブカシ県、バリ島などインドネシア国内に10校の日本語学校・職業訓練校を展開し、年間約1,000人の卒業生を輩出している。合格率4分の1以下の厳しい入学試験に合格した実習生候補者は、工業、建設、建築、農業、自動車整備、看護、ホスピタリティなど幅広い分野の技術取得に取り組んでいる。

スバン研修センターは、西ジャワ州スバン県の国立実業高等学校に併設されており、生徒は在学中から日本語と専門技術(農業、工業系)、規律や礼儀、日本文化を学び、卒業前に日本企業との面談を受け、卒業後日本での実習を開始する。

カリキュラムは独自の教科書を作成し、配送ドライバー育成に向け、日本の交通ルールや用語集の教材のインドネシア語版も用意している。また、実習生の質の向上とスキルアップのため、浜連は「キャリアパスポート」というシステムを設けている。これは日本で技能実習を行いながら大学のオンライン学習を受けることで、技能実習の修了と同時に学士号を取得する制度である。



インドネシア語に翻訳された
トラック運転手用の用語ガイド

2. 内容

①代表説明及び意見交換

来賓 西ジャワ州 (教育局長代理出席) 教育局課長エディ・プルワント 氏
(労働局長代理出席) デヴィス・アヴィ 氏
スバン第2職業高等学校校長 リリ・ラムダニ 氏
教育地方支局第4支部監督官 メタ 氏

内藤ウスマン氏説明

- ・ 浜連はインドネシアの拠点を拡充して日本への人材送り出し事業を強化しており、2024年の来日人数は2019年比で10倍の約300人に伸長した。送り出す若者と就労先を厳選し、安定した人材供給につなげている。
- ・ 浜連は外国人雇用の動きが強まる中、2017年より技能実習生送り出し事業を本格化させた。2020年の新型コロナ禍で人の往来は停滞したが、その間に現地教育機関や政府との連携を強化し、就労環境が良好と判断した本県を含む全国の企業に人材を送り出している。訓練校での教育から就業先決定、日本での生活支援までを一貫して日本とインドネシアの自社グループで担う独自性が、本県はもとより全国の企業に評価されている。
- ・ 2027年以降の技能実習制度廃止や新しい在留資格「育成就労」を見据え、今後も職業教育の高度化を進める方針。内藤ウスマン・コイルディン社長は「インドネシアの地方では、日本での就労を希望する若者が依然として多い。両国の発展に寄与する若者を育てていきたい」と話す。

来賓を含めた意見交換

- Q. 実習生が日本を選び、更に日本の中でも静岡県が選ばれるために、どのようなことを行政に期待しているか。
- A. ロシアや韓国、台湾から引き合いがあるがハマレンは対応していない。心情的に日本を推しており、浜松との義理を大事にしているためである。日本は経済面で選ばれているのではない。ドイツの方が時給は高いし、オーストラリアであれば英語が通用する。それにもかかわらず日本が選ばれるのは、治安が良い、気候も良い、日本国民は優しいといった面があるからである。ハマレンの戦略としては、高校と提携して、高校2年生の頃から日本の良さを広めて理解して



来賓も交えた意見交換風景（右から3人目が筆者）

もらうことに努めている。

実習生には、日本の会社とともに成長したいという思いを持って、日本で就職して欲しい。もしお金だけを目的にしたら、仕事で疲れたからと大学に行かなくなり勉強や研究をしなくなる。努力して技能を取得し、大学も卒業して、再度就職して活躍する、そういう先輩が増えることで、後輩が続いていくというふうになればいいと思う。(県に期待するもの、についての回答ではないが) そうして結果的に選ばれる国になっていただくのが望ましいと思っている。

Q. 人材の「送り出し」から「ともに育てる」へのステップアップを考えるにあたり、行政・企業の協働ネットワークの構築が重要と考えるが、送り出し機関であるハマレンとしてはいかが考えるか。

A. 官民全体で考えていくものだと思う。インドネシア政府は背中を押してくれているし、予算もつけている。日本はどのように受入れ体制を良くしていくかが大事。労働力として受け入れるだけでなく、人材の質をどう管理していくか。例えば、AI事業分野では95%が外国人材だったりする。日本はその点で遅れをとっているが、どう追いかけていくのか早く気がついて欲しいと思っている。

②施設見学

日本語クラス教室

生徒と直接日本語で会話を交わし、質疑応答に応じた。



日本語クラス教室の見学

実習施設見学

ワイヤーハーネス、食品加工（APHP）、アクアガロン、水産（テラピア養殖）、足場（足場作業）の施設を視察した。

日本と同様の設備で実地訓練を行うことで、日本で働くための基礎知識と基本技能の取得を目指している。



テラピアへの餌やり体験



足場作業場 礼節を大事にしている

3. まとめ

本県でも、介護・製造・運輸・建設業界等 16 業種で人材不足が顕在化し、深刻化は明らかである。もはや外国人材なしでは事業の存続すら難しいのが現実のものとなっている。

そのような中、インドネシアで日本就業向けの職業訓練校を運営する浜連が、同国最大規模の通信制大学の日本事務所を開設した。2025 年 4 月に本格稼働し、技能実習や特定技能の在留資格で働く若者の能力開発を進めていく。大卒資格を得て本県企業で活躍したり、インドネシア帰国後に日系企業幹部として登用される仕組みをつくる。

厚労省によれば日本国内のインドネシア人労働者数(24 年 10 月末時点)は前年比 39.5%増の 16 万 9,539 人と急増している。このような中、技術水準が高く即戦力と

して期待される在留資格「特定技能」で働く外国人が増えており、特にベトナム、フィリピンからの人材確保が先細りになっている現状において、浜連の取組は、本県にとっても人材確保を進める上で大変に有益なことであると考える。



内藤ウスマン氏及びセンタースタッフと

6 豊田通商テクノパークインドネシア

- ・ 調査日 令和7年11月13日(木)
- ・ 調査先 豊田通商テクノパークインドネシア
(西ジャワ州カラワン地区K I M工業団地内)
- ・ 説明者 PT. TT Techno Park indonesia
代表取締役社長 田中 聡司 氏



塚本 大

1. 視察の目的

県内企業の海外進出の可能性を調査するため、「豊田通商テクノパークインドネシア」を視察し、企業の進出状況のトレンドやビジネスを取り巻く環境について、現状や課題を調査した。



豊田通商テクノパークインドネシア

2. 豊田通商テクノパークインドネシアの概要

会社名 : PT. TT Techno Park Indonesia (TPIN)
設立年月 : 2011年10月(2012年8月稼働)
株主 : 豊田通商株式会社75%、PT. Toyota Tsusho Indonesia25%
従業員数 : 53名
敷地面積 : 150,000 m²
建屋面積 : 75,000 m² (全6棟)
入居企業 : 13社 (レンタル区域に空きあり)

インドネシアへの進出を検討する企業に、レンタル工場や各種施設などのハード面のほか進出前の会社設立手続き、進出後の経理、財務といったソフト面のサービスを提供することで、初期投資やランニングコスト等を低減し、生産活動に専念できる事業環境を提供している。また、渋滞による従業員の負担軽減を図る通勤バスや従業員のための礼拝室といった現地の社会情勢や文化に根差したサービスも提供している。

カラワン国際工業団地(KIIC)に近く、ジャカルタの北部に位置するタンジュンプリオク港、スカルノ・ハッタ国際空港のほか、2026年に本格稼働す

る西ジャワ州スバン県のパティンバン港へのアクセスも良好であり、交通・物流面で優れた立地を誇る。

3. 工場支援サービス事業の概要

(1) 会社設立・事務代行

【会社設立】

事業基本番号（N I B）取得、法務・人事省承認など、法人税務登録番号取得

【駐在手続き】

外国人雇用計画書、Telex V I S A、K I T A S取得など

(2) レンタル工場

【ルーフシェア型（レンタル工場）】

規模を抑えて進出したい顧客ニーズに合わせて入居区画を設定。

【建屋仕様】

- ・耐荷重は3 t/m²、高さは10mまで利用可能。
- ・柱は約2,300 m²あたり2本のみでデッドスペースも少ない。
- ・採光ルーフにより日中の照明は不要。

*お客様の要望に応じて、仕様変更に対応。

（ピット、クレーン設置など）

【各種施設】

電気ルーム、ポンプルーム、自家発電（事務所、工場照明）、排水処理。

【その他】

セキュリティ（守衛）、医務室、食堂、お祈り部屋など。

(3) 財務・経理業務サービス

【経理業務】

- ・日本語でのサポート。（日本人常駐）
- ・顧客要望に基づき、財務関連レポートをカスタマイズ。
- ・業務フローを作成し、定例業務（スケジュール）を見える化。



レンタル工場・外観



レンタル工場・内装

・顧客のコンプライアンス関連（内部統制含む）への助言。

【経理セミナー】

移転価格税制、オフショアローン規制などの法令に関する最新情報を提供し、顧客ごとの対象法令に個別対応。

(4) 人事・総務業務サービス（給食・通勤バス）

【安全な食事の提供】

衛生管理委員会を設置し、給食業者の監査、食堂などの衛生管理を徹底。

【顧客満足度調査】

従業員へのアンケートを通して、食事への満足度などを定期的に確認。

給食業者変更、従業員の生産意欲の向上を図る。

【安全管理】

・各種講習を通して、ドライバー及び従業員の安全意識を向上。

・遅延・制限速度・危険エリアなどを管理。

【バス運行・ルート管理】

・最適通勤ルートの策定、GPSなどによる運行管理により生産への影響を回避。

・乗合により乗車率を向上させコスト低減。

(5) マネジメントサポート

【代表者会議】

市場情報、各種法令改正（税法及び労働法など）の情報共有、及び対応協議。（労務関連の対応を継続的に入居企業の経営陣と共に協議）

【各種訓練】

・各種労災訓練を通して、労災発生時の従業員の対応を教育。

・清掃活動などを通して、地域社会への関わりを深める。

【安全研修】

安全研修などを通して、従業員の安全意識を醸成。

4. 質疑応答一部紹介

Q. 豊田通商さんで現地のサービスを担っている社員の数を教えてください。また、日本からマネジメント業務を担っている社員さんの数を教えてください。

A. 社員は全部で53名です。3割が税務経理、10名がメンテナンス



質疑応答（右：視察先説明者、左：筆者）

関係、残りが人事総務となります。日本人は私ともう1人です。もう1人の方は豊田通商からの駐在ではなく、海外経験豊富な税務経理のプロの方です。



質疑応答・レンタル工場視察

Q. 13社がテナントで入っていますが、基本全部日本企業ですか？

A. はい。日本企業です。

Q. テクノパークの今後の事業展開をどのように考えていますか？

A. テクノパークに入っただけだけでなく、この場所で付加価値をつけてお客様へのサービスに付加価値をつけていただくというのがポイントです。

キーワードは、やはり「カーボンニュートラル」になります。

具体策として、ソーラーパネルの電気を供給することとバイオディーゼルへの切り替えを促進しています。

Q. 税制とか税務手続きが非常に煩雑なため、その部分を代行してくれるのは助かっているという話でしたが、それ以外にこんなことをやってもらうと助かる、といった話がありますか？

A. ビザの問題です。当局から難癖をつけられてパスポートを取り上げられることがあります。どのようなビザを取ったら良いか、というアドバイスは重宝されています。

Q. 工業団地を造る主体は？

A. 伊藤忠、住友商事、丸紅、双日といった商社さんです。

Q. 進出を考える日本企業からすれば、御社のサービスはかなりアドバンテージがあるのでは？

A. アドバンテージがあると思っただけで大変有り難いです。

他の商社はデベロッパーで、土地をどーんと買って工業団地のインフラを整備することで利用度を上げることを売りにしていますが、私たちは工業団地の一角を購入して、レンタル工場でこのエリアだけの利便性を上げることを目的としています。

何か相談事、困り事があったら、すぐお答えすることができるという距離感が一番の強みだと感じています。

Q. この地域に人が集るような環境はあるのですか？

A. このカラワン県から東側のスパン県までが、現在インドネシアで最も最低

賃金が高くなっています。韓国から中国といった様々な外資系企業が集約しています。

Q. 道路インフラや渋滞など、物流面での課題は？

A. 10年前くらいは、ジャカルタを朝5時に出発して、着いたのが午後5時と一日潰すことはざらでした。高速道路ができて大分その当たりの事情は変わりましたが、突然前触れもなく工事が始まったり、誘致したばかりの工業団地の上に道路を通すなど計画性は全くありません。

5. まとめ

中小企業が海外進出をする際、工場建設などにかかる初期費用をいかに抑えることができるか、課題の一つである。そこで、初期費用を抑えるために工場を建設しないで、レンタルにするか否かを検討することは必要なことだと感じた。

また、会社設立手続きから財務・経理、人事・総務などを豊田通商テクノパークインドネシアが請け負い、「モノづくりに集中できる環境が整っていること」も入居企業にとってはありがたいことだと思う。

さらに、一企業では対応が難しい法律改正に関する情報収集や役所とのやり取りについても、豊田通商テクノパークインドネシアの日本人スタッフが対応してくれるのは助かると思う。

今回お世話になった豊田通商テクノパークインドネシアは、豊田通商株式会社の子会社（トヨタグループの企業）ということもあり、海外事情に精通している。そして、上記のとおり、豊田通商テクノパークに入居することのメリットにも魅力を感じる。そのため、静岡県内の企業が海外進出を考える際、豊田通商テクノパークへの入居を検討する価値は十分にあると感じた。



集合写真（団員と視察先説明者）